

平成23年行政事業レビューシート (総務省)

事業名	脳の仕組みを活かしたイノベーション創成型研究開発	担当部局庁	情報通信国際戦略局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～平成26年度	担当課室	技術政策課 研究推進室	室長 杉野 勲			
会計区分	一般会計	施策名	V-1 情報通信技術の研究開発・標準化の推進				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法第4条第75号	関係する計画、 通知等	第三期科学技術基本計画(平成18年3月閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	現在限られた場所でのみ使用可能なBMI技術(脳の情報を解読し、手足・言語を介さず直接機器等を制御する技術)を、ネットワークを介すことで日常生活においても適用可能とするために必要な研究開発等、脳科学の知見をICTに応用し、高齢者・障がい者(チャレンジ)の社会参加の拡大等のイノベーションを創成する脳情報通信基盤技術の研究開発を行う。						
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	平成26年度末までに、以下の技術を実現。 ① ネットワーク型BMI技術 ・軽度のコミュニケーション障害を有する方が介助者と共に行動する場面で、2～3秒以下の遅れで、感性、情動、感情の意思伝達を支援する技術 ・1秒以下の遅れしか許さないネットワークBMIにより、自宅、診療所等でのBMIリハビリテーションの実証実験を実施 ・運動障害を有する方が在宅時、院内で一人で行動する場面で、無線LAN技術を用いて、2～3百ミリ秒以下の遅れで、車椅子での移動、家電機器の操作を実現 ② 脳の動作原理の活用による、省エネで外乱に強いネットワーク制御技術 ・省エネ・自律的・ロバストといった特徴を持つ広域ネットワークを実現する。 ・大規模網に適用可能な適応型ネットワークトポロジー再構成のためのゆらぎ制御の実現方式を確立する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予 算 の 状 況	当初予算	-	-	-	923	800
		補正予算	-	-	-	0	
		繰越し等	-	-	-	0	
		計	-	-	-	923	800
執行額	-	-	-				
執行率 (%)	-	-	-				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	○取得特許の活用状況 ○研究開発した技術の活用数、移転数 ○技術成果の実用化件数 ○成果オープンソースのダウンロード数(研究開発成果の確認には終了後一定の期間を要するのが通常であることから、「諮問第2号「国の研究開発評価に関する大綱的指針について」」に対する答申)(平成13年11月28日総合科学技術会議)に基づき、外部有識者による追跡評価(研究開発終了後5年後を目処)を行い、成果目標の達成度合いも含めて評価いただくこととしている。このため、成果実績等については現時点では記載することが困難。)	成果実績		-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	○特許出願数 ○論文数 ○標準提案数	活動実績 (当初見込み)		-	-	-	() ()
単位当たり コスト	(円/)	算出根拠					
平成 23 ・ 24 年度 予算 内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	0.4	0.5				
	職員旅費	0.7	0.7				
	委員等旅費	0.5	0.6				
	電気通信技術研究開発調査費	22.7	16.3				
	情報通信技術研究開発委託費	898.8	781.8				
	計	923	800				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	未執行のため
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	未契約のため
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	開始していないため
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>○本施策は、対話が困難な障がい者等の意志を相手に伝えたり、意志により対象物を操作する際の手助けを提供する等の応用が期待される基礎的な研究開発である。このような手助けは、障がい者等と周囲とのコミュニケーションの充実に図り、障がい者等が暮らしやすい環境作りや社会参加に貢献するだけでなく、介護者の負担を軽減する技術として、実用化の社会的効果が大きく、その成果による利益は広く国民に享受されるものであることから、国民のニーズに応えるものと認められる。また、脳に関する研究は欧米では国家的な取り組みがなされ、特に米国で進展が顕著であり、本施策を行わない場合、技術開発が遅れるだけでなく、実用化段階における市場獲得も困難となる可能性があり、我が国の経済の活性化及び新規の市場や雇用の創出に関して不利となることから、国が実施すべき優先度の高い事業と認められる。</p> <p>○支出先の選定にあたっては、実施希望者の公募を広く行い、研究提案について外部有識者からなる評価会において評価を行い、最も優れた提案を採択する企画競争方式により、競争性を担保している。また、支出先における委託経費の執行にあたっては、事前に予算計画書を提出させるとともに、年度途中及び年度末に委託費の支出に関する証憑書類を提出させ、総務省担当職員が詳細な確認を行うとともに、経理検査補助業務を外部の監査法人へ依頼し、専門的知見も活用しながら経費の執行の適正性を確保することとしている。</p> <p>○総合科学技術会議「平成23年度科学・技術重要施策アクション・プラン(平成22年7月8日)」において施策パッケージとして文部科学省・厚生労働省との分担の下に実施することとされており効率的かつ着実に実施することとしている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
<p>事業所管部局による点検が十分行われている。</p>			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>受託者が外注する際の複数社からの見積り取得の徹底等、さらなる経費の効率化に努める。</p>			
補記(過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					